

A. 主な動き

1. 内政

法制度改革国家委員会を巡る動き

・23日、フィラト首相(自由民主党党首)は、19日のルプ大統領代行(民主党党首)による法制度改革国家委員会の設立発表にともない、政府が設立を予定していた同様の委員会の設立を取りやめる旨発表。

・24日、エフリム法務相(自由民主党)は、法制度改革国家委員会第1回会合において、プラホドニク議会議長(民主党)の同副委員長への任命撤回及びネグルツァ財務相(自由民主党)の同委員への任命等を要求。これに対し、ルプ大統領代行は、エフリム法務相に委員変更を要求する権利は無い旨非難。

・26日、プルベレ憲法裁判所長官は、憲法裁判所と法制度改革国家委員会の兼職は望ましくないとし、同委員を辞退する旨のルプ大統領代行宛書簡を发出。一方、27日、タナセ憲法裁判所判事(前法務相)は、同委員を辞退する意向は無い旨表明。

大統領選挙に向けた動き

・26日、フィラト首相は、再度の期限前議会選挙は望ましくないが、大統領選出に向けた与野党間の妥協が成立しない場合には期限前議会選実施はやむを得ない旨発言。

・30日、ルプ大統領代行は、30日からの週後半にA EI評議会を開催し地方選挙後の戦略を協議する旨発表。

野党・共産党の動き

・22日及び29日、共産党は、6月5日の地方選挙に向け、キシナウ市中心部にてA EI政権を非難するデモ運動を実施、各日とも同党支持者等数千名が参加。

・24日、ドドン前第一副首相兼経済・貿易相(共産党)は、前回議会選挙ではA EIの不正により共産党の票が奪われたが、今次地方選挙では共産党の勝利が妨害されることがあってはならない旨発言。27日、ペトレンコ共産党議員は、前回議会選挙の際と同様に、A EIは物品を用いた有権者買収を試みている旨非難。

世論調査

[公共政策研究所]

・キシナウ市長選挙における候補者支持率

キルトアケ現市長(自由党、自由民主党推薦):39%、ドドン前第一副首相兼経済・貿易相(共産党):26%、ブリガ労働社会保障家族相(民主党):4%、不明:12% 他

・キシナウ市議会選挙における政党支持率

共産党:20%、自由民主党:18%、民主党:12%、自由党:9%、不明:28% 他

・調査は5月6日から24日にかけて1,152名の成人を対象に実施。標準誤差は3%以内。

2. 経済

経済一般

・24日、保健省は、農村地帯に勤務する医師の給与を今年7月1日より2014年までに100%引き上げる旨発表。

IMF

・21日、ミルゾエフ・モルドバIMF常駐代表は、2012年に社会支援制度を65%の家庭に拡大するモルドバ政府による決定を歓迎する旨発言。

対モルドバ支援

・21日、モルドバ議会は、1,930万米ドルの融資を含む1,980万ドルの支援に関する協定を国際農業開発基金(IFAD)と批准。

・24日、環境省は、チェコ開発機構が、モルドバの古い農薬リサイクルのために50万ユーロの支援を決定した旨発表。

・25日、EUは、モルドバに対し、深化した包括的FTAに必要な基準導入のための4,100万米ドルの支援を計上。

ガス問題

・24日、グセフ・モルドバガス社長は、2011年第2四半期の露天然ガス価格は、第1四半期より約1割高い1,000立方メートルあたり322米ドルと発表。

・27日、グセフ・モルドバガス社長は、モルドバガスは露ガスプロムに対する2010年分の負債の全額となる約8億米ドルを支払った旨発表。

3. 外政

▼26～27日、パコンスキ・ルーマニア外相の来訪

・26日、レアンカ外務・欧州統合相とパコンスキ・ルーマニア外相は、在ウングニ・ルーマニア領事部の開設式に出席。レアンカ外務・欧州統合相は、右領事部の開設がモルドバ・ルーマニア間の小規模国境間移動に関する合意の実施に大きく資することになる旨説明。

・27日、レアンカ外務・欧州統合相は、パコンスキ・ルーマニア外相と会談、二国間関係、モルドバの欧州統合、6月5日に予定される地方選挙を中心とするモルドバの内政状況等につき協議、双方は欧州統合問題協議のためのメカニズム創設につき合意。

・27日、パコンスキ・ルーマニア外相は、2009年に合意していたルーマニアによる1億ユーロの対モルドバ支援に関し、第1回トランシェはガスパイプラインの建設に充てられる旨発言。

▼25～28日、ルプ大統領代行のポーランド訪問(第

17回中欧大統領会合参加)

・27日、ルプ大統領代行は、コモロフスキ・ポーランド大統領と会談、二国間関係、モルドバにおける改革及び欧州統合の実施につき協議。ルプ大統領代行は、改革実施に関するポーランドの対モルドバ支援につき謝意を表明。

・28日、ルプ大統領代行は、オバマ米国大統領と会談、モルドバの欧州統合プロセス、米国の対モルドバ支援、沿ドニエストル問題等につき協議。

・26日、パセスク・ルーマニア大統領は、コソボ大統領が参加する第17回中欧大統領会合にルプ大統領代行が参加することは沿ドニエストルの承認にも関連する前例を作ることになりかねない旨発言。

▼その他

・25日、ポポフ外務・欧州統合次官は、モルドバがドニエストル水力発電所の所有権をウクライナに一方的に譲歩したとするドドン前第一副首相兼経済・貿易相(共産党)の批判を否定。

・29日、ドドン前第一副首相兼経済・貿易相は、ナルイシュキン露大統領府長官及びソビャーニン・モスクワ市長と個別会談、モルドバの内政状況、二国間協力、モスクワ市政等につき協議。

4 . 沿ドニエストル

・24日、レアンカ外務・欧州統合相は、「5 + 2」者公式交渉の再開については、参加国間で未だ合意に達していない旨発言。

・27日、グリシチェンコ・ウクライナ外相は、欧州評議会議員会議(PACE)常設委員会会合において「5 + 2」者公式交渉が来月モスクワで再開されるよう願うと発言。

・25日、ベリャコフ沿ドニエストル側合同管理委員会共同委員長は、沿ドニエストル安全保障地帯に展開する露平和維持要員数増加を提案。

・26日、沿ドニエストル「最高会議」は、憲法改正案を第二読会で採択、最終読会を7月上旬に実施の予定と発表。

本週報ではモルドバの首都名「キシニョフ」(ロシア語読み)を暫定的に「キシナウ」(モルドバ語読み)と標記しています。

(了)